

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

会 社 名 綜研化学株式会社

登録銘柄

コード番号 4972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.soken-ce.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 中島 幹

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

氏 名 安藤 隆夫

T E L (03) 3983 - 3171

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,629	(30.8)	899	(119.6)	922	(109.9)
15 年 9 月中間期	6,595	(11.8)	409	(4.6)	439	(21.9)
16 年 3 月期	14,369		1,106		1,069	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	542	(88.3)	76	01	—	—
15 年 9 月中間期	288	(46.0)	48	09	—	—
16 年 3 月期	647		101	00	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 61 百万円 15 年 9 月中間期 56 百万円 16 年 3 月期 56 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 7,136,836 株 15 年 9 月中間期 5,990,986 株 16 年 3 月期 6,093,232 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	14,858	5,628	37.9	788 61
15 年 9 月中間期	12,513	3,406	27.2	568 95
16 年 3 月期	14,915	5,310	35.6	739 54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 7,136,806 株 15 年 9 月中間期 5,988,006 株 16 年 3 月期 7,136,956 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	610	613	1,207	1,368
15 年 9 月中間期	436	732	18	754
16 年 3 月期	1,234	1,208	1,532	2,574

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	16,500	1,500	950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 133 円 11 銭

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。

企業集団の状況

1. 企業グループの状況

当社グループは、綜研化学株式会社(当社)及び子会社6社、持分法適用関連会社2社および主な持分法非適用関連会社1社で構成されております。

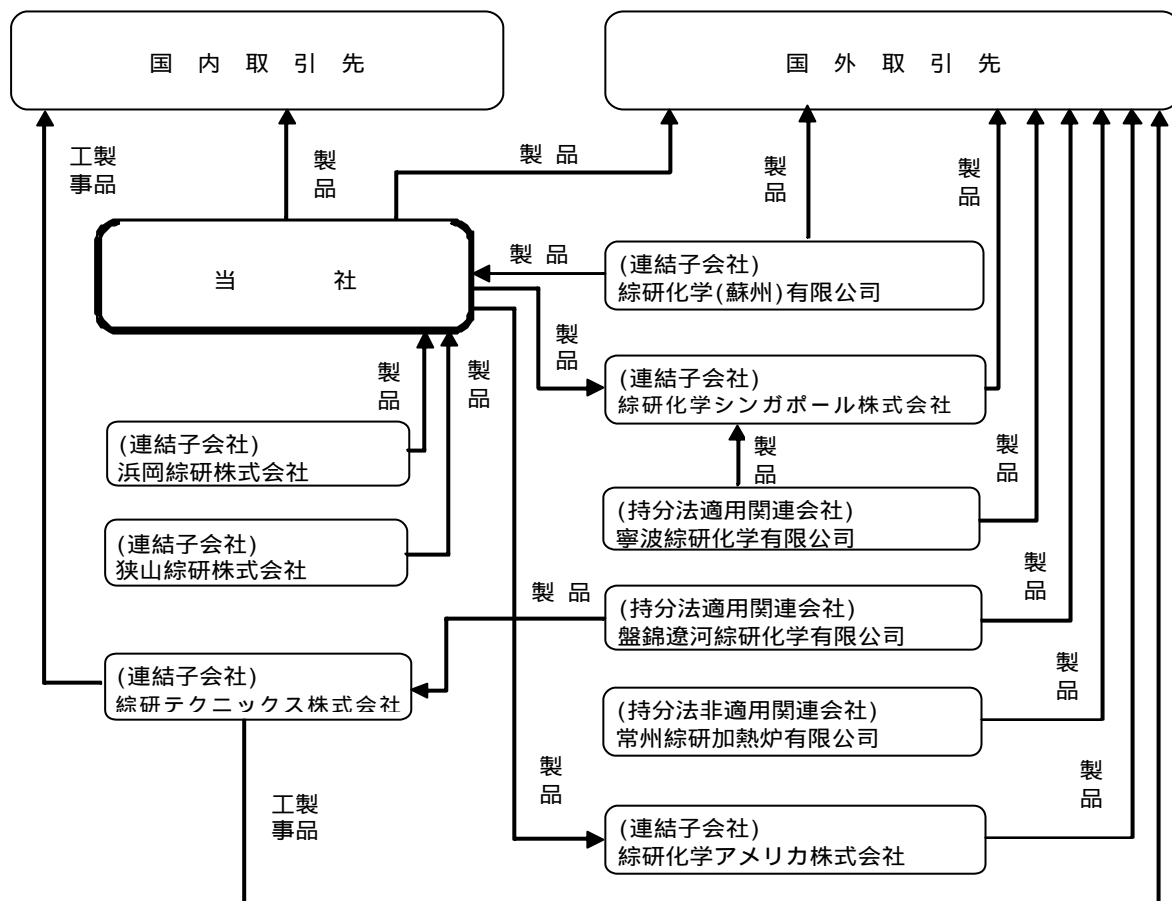
その主な事業内容はケミカルズの製造販売及び装置システムの販売・エンジニアリングであります。

当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

企業グループ会社名	事業内容
綜研化学株式会社	ケミカルズの製造販売
綜研テクニクス株式会社	装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売
浜岡綜研株式会社	ケミカルズの製造販売、ケミカルズ及び熱媒体油の物流業務
狭山綜研株式会社	ケミカルズの製造販売、ケミカルズの物流業務
Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール株式会社)	粘着剤及び加工製品の販売
綜研化学(蘇州)有限公司	微粉体及び特殊機能材の製造販売
Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式会社)	粘着剤の販売
寧波綜研化学有限公司	粘着剤及び加工製品の製造販売
盤錦遼河綜研化学有限公司	熱媒体油の製造販売
常州綜研加熱炉有限公司	熱媒ボイラーの製造販売

2. 企業グループ等の事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

世界がダイナミックに変化しているなかで当社は、常に市場ニーズに合った独創商品を開発提供し、スピーディーな判断と対応により、高収益で活力ある企業体質へ強化していく必要があります。そのためには、社員一人ひとりが自ら掲げた目標達成に意欲と知恵をもって果敢にチャレンジし、責任を果たしていくことが不可欠であると考えております。当社は、平成 15 年 3 月期を初年度とした中期経営計画を策定し、その重要方針として以下の 5 項目を掲げ、事業基盤を強化し、高収益で世界に通用する企業を目指して、全社を挙げて取り組んでおります。

グループ経営効率の最適化

激変する事業環境へ対応し発展するため、関係会社をリードしてグループ経営効率の最適化を計る。

グローバル化

粘着剤、加工品、粉体、特殊機能材の国内販売を積極的に拡大するとともに中国・アジアを重点とするグローバルな展開を強化する。

マーケット・イン

全社員が市場感性を高め、マーケット・インを徹底することと、独創的な研究開発により、革新的な製品をタイムリーに提供する。

トータルコストダウン

製造業としてグローバルな競争に打ち勝つために、安全を確保しつつ、計画的にトータルコストダウンを断行する。

活力ある企業風土への刷新

人材の活性化に重点を置いた制度改革と人材育成により活力ある企業風土とする。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、事業拡大や急速な技術革新に対応した設備投資、研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める所存であります。

配当の決定にあたりましては、株主への利益還元に意を用い、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実も考慮して決定する方針をとっております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しており、平成 15 年 12 月 1 日において、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株への変更を実施しております。

4．中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、3ヶ年(平成15年3月期～平成17年3月期)の中期経営計画の達成に向け、「Attack 10」をスローガンに経常利益が売上高の10%以上である高収益体質を目指し、以下のような取り組みを積極的に行い事業を展開してまいります。

技術立国日本の先端製品に不可欠なモノ・技術を提供し続けると共にニーズを創造し、グループ経営を推進して世界で評価される高収益企業となる。

独創的なケミカルズの開発力と生産力、それをサポートする装置/システム化技術等により、顧客の課題を解決することを強みとする。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任をはたし、株主や取引先等関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

基本的な考え方としては、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領にある「当社は、法令等を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する」ことを基本として、企業としての社会的責任をはたし、役職員のひとりひとりが、関係する皆様から信頼いただけるよう努めていくことを基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は監査役制度採用会社であります。平成14年6月27日開催の第54回定時株主総会において新たに社外監査役を選任し、さらに平成15年6月26日開催の第55回定時株主総会において社外監査役1名の増員を諮り、監査役3名中2名の社外監査役という体制で、公平かつ客観的な観点から、重要な業務執行に関する監査機能のさらなる強化に努めてきております。

取締役会は毎月定例の開催を行い、また必要に応じ臨時の開催をもつことにより、経営方針、業績、組織改定、重要人事、資産の得喪等重要事項について審議・決定し、業務執行に対する判断、監督を実施しております。

加えて、年二回合宿会議を開催し、経営方針、戦略、業務執行に関する重要事項を十分審議しております。また、年二回海外関係会社の社長・総経理を招聘し、業務、方針、ガバナンス上の課題等の報告を受ける場を設定しております。

監査役監査は、(社)日本監査役協会の定める「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、当期は以下の項目を主要監査項目として実施しております。

内部統制システムの整備・運用に関する監査

リスクマネジメントに関する監査

コンプライアンスに関する監査

安全・環境対策に関する監査

品質保証に関する監査

I Rに関する監査

主要事業の執行状況に関する監査

海外事業の業務監査

特に2名の社外監査役はコーポレート・ガバナンスに視点を置き、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを中心とした業務監査を行っております。

内部監査室は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行状況に関し、全部門を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

当期の監査方針は、「グループ各社及びグループ間における内部統制状況のモニタリングの実施」で、従来から行っております当社の諸規定と関係業務遂行状況の合法性・合理性の検討・評価に加えて、グループ会社の内部統制状況に関する監査を行っております。当中間期までに、国内関係会社の監査を実施し、管理の仕組みと運用に関する提言を行いました。今後は、中国関係会社にも監査の対象を広げてまいります。

平成14年5月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、適切な運用と実践に努めてまいりましたが、さらにその徹底を図るため、平成15年4月に企業倫理委員会を設置いたしました。当委員会は社長を委員長とし、全社各部門を代表する委員からなり、3ヵ月ごとの定期及び必要に応じ臨時会議を開催し、期間中の法令遵守状況のチェック、取締役会への状況報告、改善のための提言を行っております。

当中間期においては、3回会議を開催し、通常の活動のほかに、特に内部統制の充実に向けて取り組みました。

これについては、当社のみならず各子会社に対しても適切な指導と支援を実施するなどグループをあげて対応しております。

コーポレート・ガバナンスにつきましては鋭意体制構築と効果的推進に努めておりますが、今後とも上場企業にふさわしい自覚と責任をもって、さらなる充実を目指し的確な運営を図っていく所存です。

6. 会社の対処すべき課題

経済は内外とも比較的堅調に推移しているものの、国際情勢はますます不確実性、不安定性を増し、また原油を含めて原材料価格が高騰を続けており、また急速に進展したデジタル化の今後の展開については懸念の兆しもみられるなど、当社にとりましては先行き不透明な経営環境が続くものと認識しております。

当社は中期経営計画を上回る成長と拡大の途上にあります。国内はもとより、アジア、中国さらには北米を含めたグローバルな市場に向けたグループ経営でこれを加速していくことを基本としてまいります。

当社はジャスダック上場から3年を経過し、前期の終わりには新株発行による公募増資および第三者割当増資を実施することができまして、調達しました資金は予定通り、設備投資に充当してきております。株主の皆様に対してはもちろんのこと、環境経営をはじめさまざまな観点から社会的責任をはたしていかなばならないとの思いを強くいたしております。

以上の基本方針に基づき、

電子・情報材料分野、特に液晶等各種表示装置関連業界の急拡大に的確に対応するための生産能力の増強や物流体制の拡充・整備を推進すると同時に、生産技術力の練磨・向上を図り、効率的な生産体制を構築していくことにより、顧客ニーズへの迅速・的確な対応とコスト競争力強化に努めること

研究開発については成長分野である電子・情報材料分野に経営資源を積極的・重点的に投入し、成果をあげるよう努めること

挑戦・実行・成果を重視する新人事システムへの切替を行なってまいりましたが、これをベースに、活力あふれるグループづくりを進めること

コンプライアンスをはじめとして、企業統治（コーポレート・ガバナンス）のより一層の充実に努めること

環境経営を推進し、化学企業としての社会的責任を全うすること

等を重要課題として取り組み、グループ全体の企業価値を向上させたく思っております。

7. 会社の目標とする経営指標

売上の拡大、収益体質の強化に努め、売上高経常利益率10%以上、株主資本利益率(ROE)12%以上を掲げてまいりたいと考えています。

経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、デジタル分野の進展を中心に回復の兆しがありましたが、外需への依存が大きく、基盤としてはまだ不確かな状況にあり、中東をはじめとする国際情勢の緊張も予断を許さず、不安定・不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもとにあって、当社といたしましては、平成15年3月期からの中期経営計画の最終年度として、全社をあげて営業活動の強化、経営効率の向上等収益向上体質の構築、研究開発への一層の注力並びに新人事システム導入による組織の活性化に努めてまいりました。

その結果、当社主力製品の粘着剤および微粉体が主として液晶表示装置関連業界の旺盛な需要に支えられたこと、特殊機能材や加工製品も電子・情報材料分野向けに拡大したこと等を背景に、当中間連結会計期間の売上高は86億29百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益は9億22百万円(前年同期比109.9%増)、中間純利益は5億42百万円(前年同期比88.3%増)となり、期首計画を大きく上回って達成することができました。

部門別の状況は次のとおりであります。

ケミカルズ部門

粘着剤関連製品は、期首からの液晶表示装置ならびにPDPテレビなどのフラットパネル表示関連分野が好調で、また家電・自動車向けも比較的堅調に推移した結果、売上高43億54百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置関連ならびに化粧品分野の順調な伸びにより販売量が増加し、売上高は8億27百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

特殊機能材製品は、電子回路材料、ディスプレイ材料、情報記録材料の着実な伸びにより、売上高は8億27百万円(前年同期比72.4%増)となりました。

加工製品は、ディスプレイ用テープは伸びましたが、事務機向けの減少があり、売上高は3億77百万円(前年同期比8.4%減)にとどまりました。

以上により、ケミカルズ部門の売上高は前中間連結会計期間に対して14億42百万円、29.2%増加し、63億87百万円となりました。

装置システム部門

装置システムは、積極的な販売活動を展開する中で、当中間連結会計期間においては、下期売上予定の工事が上期前倒しになったことにより、売上高は22億42百万円(前年同期比35.9%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億6百万円減少し、13億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

好調なケミカルズ部門の販売に支えられ、税金等調整前中間純利益の増加や仕入債務の増加等により得られた資金は6億10百万円となり、前年同期比1億73百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資による有形固定資産取得（5億65百万円）等に使用した資金は6億13百万円となり、前年同期比1億19百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済等の有利子負債削減に努めた結果使用した資金は12億7百万円となり、前年同期比12億26百万円の支出増となりました。

またフリーキャッシュ・フローは、前記の営業活動によるキャッシュ・フローの増加と投資活動によるキャッシュ・フローの減少により2百万円の減少となり、前年同期と比較すると2億93百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率	20.4%	23.3%	25.4%	27.2%	35.6%	37.9%
時価ベースの自己資本比率			19.8%	21.2%	94.7%	82.6%
債務償還年数	8.2年	3.8年	12.4年	4.1年	3.0年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	12.1	4.4	13.3	19.2	22.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

（注）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(3) 通期の見通し

今後につきましては、国際政治の不透明、原油価格高騰の継続に伴う内外経済の減速懸念、また好調に推移してきたデジタル経済の先行き不透明など、引き続き厳しい状況になるものと見通しております。

液晶表示装置関連用途の粘着剤関連製品の引き続き堅調な伸びや、粉体・特殊機能材の需要拡大、用途開拓等による売上増を見込んでいますが、年初来の原料価格の高騰が続く一方で、製品価格値上げに対する顧客業界からの抵抗が強いことなど、予断を許さない状況にあります。

こうした状況への対応として、営業活動の強化、高品質化等による用途開拓、生産技術力を結集するなど、全社をあげてのコストダウンの推進により、収益確保に努めてまいりたいと考えています。

通期の業績見通しにつきましては、引き続き売上高 165 億円(前連結会計期間比 14.8%増)、経常利益 15 億円(前連結会計期間比 40.3%増)、当期純利益 9 億 50 百万円(前連結会計期間比 46.7%増)を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1 現金及び預金		1,368,350		754,258			2,574,825	
2 受取手形及び売掛金		5,490,068		4,379,311			4,840,871	
3 たな卸資産		1,712,544		1,318,313			1,425,106	
4 その他		271,148		511,195			398,602	
貸倒引当金		1,633		1,577			1,775	
流動資産合計		8,840,478	59.5	6,961,501	55.6	1,878,976	9,237,629	61.9
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	2,209,703		1,977,877			2,410,622	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2,5	943,046		778,664			766,057	
(3) 土地	2	701,515		701,515			701,515	
(4) その他	1	489,975		377,443			108,315	
有形固定資産合計		4,344,241	29.2	3,835,500	30.7	508,740	3,986,510	26.7
2 無形固定資産		72,042	0.5	72,054	0.6	12	65,576	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社出資金		616,080		693,361			634,517	
(2) その他		986,868		902,698			992,089	
貸倒引当金		1,260		2,000			860	
投資その他の資産合計		1,601,688	10.8	1,594,059	12.7	7,629	1,625,747	10.9
固定資産合計		6,017,973	40.5	5,501,614	44.0	516,358	5,677,834	38.1
繰延資産		-		50,541	0.4	50,541	-	
資産合計		14,858,451	100.0	12,513,658	100.0	2,344,793	14,915,464	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,884,605		3,734,529			3,806,699	
2 短期借入金	354,172		1,130,000			751,552	
3 1年内返済予定 長期借入金	633,901		835,800			937,550	
4 賞与引当金	336,703		332,429			451,599	
5 工事補償引当金	7,500		10,000			5,200	
6 その他	660,070		542,170			839,905	
流動負債合計	6,876,954	46.3	6,584,929	52.6	292,024	6,792,506	45.5
固定負債							
1 長期借入金	1,572,654		1,748,457			1,967,973	
2 退職給付引当金	658,897		667,879			723,925	
3 役員退職慰労引当金	89,254		85,724			94,690	
固定負債合計	2,320,806	15.6	2,502,060	20.0	181,254	2,786,589	18.7
負債合計	9,197,760	61.9	9,086,990	72.6	110,770	9,579,096	64.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	32,549	0.2	19,739	0.2	12,810	26,300	0.2
(資本の部)							
資本金	1,359,413	9.2	590,063	4.7	769,350	1,359,413	9.1
資本剰余金	1,401,073	9.4	633,103	5.0	767,970	1,401,073	9.4
利益剰余金	2,814,575	19.0	2,051,224	16.4	763,351	2,410,831	16.2
その他有価証券評価差額金	63,067	0.4	30,670	0.3	32,396	81,845	0.6
為替換算調整勘定	612	0.0	109,681	0.9	110,294	65,924	0.4
自己株式	9,377	0.1	7,815	0.1	1,561	9,020	0.1
資本合計	5,628,140	37.9	3,406,928	27.2	2,221,212	5,310,068	35.6
負債、少数株主持分及び 資本合計	14,858,451	100.0	12,513,658	100.0	2,344,793	14,915,464	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 (印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
売上高		8,629,520	100.0	6,595,136	100.0	2,034,383	14,369,768	100.0
売上原価		5,740,254	66.5	4,608,792	69.9	1,131,461	9,971,559	69.4
売上総利益		2,889,265	33.5	1,986,343	30.1	902,921	4,398,208	30.6
販管費及び一般管理費	1	1,989,355	23.1	1,576,572	23.9	412,782	3,291,672	22.9
営業利益		899,910	10.4	409,771	6.2	490,138	1,106,536	7.7
営業外収益								
持分法による投資利益		61,875		56,554			56,857	
雑収入		17,949		8,202			31,906	
その他		12,392		5,326			6,906	
営業外収益合計		92,217	1.1	70,084	1.0	22,132	95,670	0.6
営業外費用								
支払利息		29,560		30,115			62,618	
支払手数料		21,696		-			32,931	
為替差損		-		1,750			2,626	
売上割引		7,474		6,620			13,511	
雑損失		10,938		1,806			21,281	
営業外費用合計		69,670	0.8	40,292	0.6	29,377	132,968	0.9
経常利益		922,456	10.7	439,562	6.6	482,893	1,069,238	7.4
特別利益								
貸倒引当金戻入益		-		-			43	
過年度消費税修正益		-		18,201			18,201	
受取違約金		8,999		-			-	
その他		-		-			8,160	
特別利益合計		8,999	0.1	18,201	0.3	9,201	26,404	0.2
特別損失								
固定資産売却損		2,789		-			-	
固定資産除却損		11,214		650			13,080	
固定資産圧縮記帳損		-		-			8,160	
前期損益修正損		-		-			16,050	
ゴルフ会員権評価損		16,700		-			1,080	
貸倒引当金繰入		257		-			-	
その他		-		-			361	
特別損失合計		30,962	0.4	650	0.0	30,311	38,731	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益		900,494	10.4	457,113	6.9		1,056,911	7.3
法人税、住民税及び事業税		251,246		152,057			518,368	
法人税等調整額		98,810		10,387			122,058	
少数株主利益		7,949		6,534			13,195	
中間(当期)純利益		542,487	6.3	288,133	4.4	254,354	647,405	4.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,401,073	633,103	633,103
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行		-	-	767,970
資本剰余金増加高合計		-	-	767,970
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,401,073	633,103	1,401,073
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,410,831	1,866,991	1,866,991
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益		542,487	288,133	647,405
2 その他		110	-	234
利益剰余金増加高合計		542,598	288,133	647,640
利益剰余金減少高				
1 配当金		107,054	77,901	77,901
2 役員賞与		31,800	26,000	25,900
利益剰余金減少高合計		138,854	103,901	103,801
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,814,575	2,051,224	2,410,831

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日		自 平成 15 年 4 月 1 日		自 平成 15 年 4 月 1 日	
	至 平成 16 年 9 月 30 日		至 平成 15 年 9 月 30 日		至 平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間(当期)純利益		900,494		457,113		1,056,911
2 減価償却費		228,492		191,088		429,428
3 貸倒引当金の増減額		257		1,904		2,847
4 賞与引当金の増減額		114,898		126,170		6,984
5 退職給付引当金の増減額		65,027		37,221		93,267
6 役員退職慰労引当金の増減額		5,436		4,059		13,025
7 工事補償引当金の増減額		2,300		1,600		3,200
8 受取利息及び受取配当金		7,427		5,326		6,906
9 支払利息		29,560		30,115		62,618
10 為替差損益		3,115		775		931
11 固定資産除却損		11,214		650		13,080
12 固定資産売却損		2,789		-		-
13 原料製品除却損		8,004		1,536		14,495
14 ゴルフ会員権評価損		16,700		-		1,080
15 持分法による投資損益		61,875		56,554		56,857
16 売上債権の増減額		648,829		55,553		408,364
17 仕入債務の増減額		1,039,311		522,618		603,381
18 たな卸資産の増減額		288,896		249,242		377,341
19 未払消費税等の増減額		13,089		53,692		18,666
20 役員賞与の支払額		32,000		26,000		26,000
21 その他		60,350		51,795		320,534
小計		938,178		731,646		1,701,585
22 利息及び配当金の受取額		76,981		72,524		74,104
23 利息の支払額		27,190		33,071		64,388
24 法人税等の支払額		377,305		334,151		477,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		610,664		436,947		1,234,053
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得による支出		565,470		696,854		1,146,005
2 投資有価証券の取得による支出		39,226		8,481		16,606
3 ゴルフ会員権取得による支出		2,000		6,100		19,700
4 その他		6,387		21,258		25,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		613,084		732,694		1,208,001
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の増減額		398,000		400,000		774,061
2 長期借入金の借入による収入		-		700,000		1,300,000
3 長期借入金の返済による支出		702,071		198,017		445,800
4 自己株式の取得による支出		356		4,582		5,787
5 増資による収入		-		-		1,537,320
6 配当金の支払額		105,759		77,283		77,310
7 少数株主に対する配当金の支払額		1,500		1,500		1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,207,688		18,616		1,532,860
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,633		2,538		18,014
現金及び現金同等物の増減額		1,206,474		279,668		1,540,898
現金及び現金同等物の期首残高		2,574,825		1,033,927		1,033,927
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,368,350		754,258		2,574,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクノックス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc. の6社であります。</p> <p>上記のうち狭山綜研株式会社及びSoken Chemical America, Inc.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は綜研テクノックス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd. 及び綜研化学(蘇州) 有限公司の4社であります。</p>	同 左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社数 0社 非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 寧波綜研化学有限公司 盤錦遼河綜研化学有限公司</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 同 左 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社数 同 左 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司及びSoken Chemical America, Inc. の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあ</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd 及び綜研化学(蘇州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあ</p>	<p>連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte.Ltd. 及び綜研化学(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあ</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	<p>たつては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費</p> <hr/> <p>新株発行費</p> <hr/>	<p>開業費</p> <p>開業費は子会社中間決算日現在開業準備中の在外連結子会社に係る開業準備のための費用を計上しております。なお、当該開業準備のための費用は、所在地国の会計原則に従い生産経営開始時に一括償却いたします。</p> <p>新株発行費</p> <hr/>	<p>開業費</p> <p>在外連結子会社に係る開業準備のための費用は、所在地国の会計原則に従い生産経営開始時に一括償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等</p> <p>個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、中間期末日後の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>工事補償引当金</p> <p>完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>工事補償引当金</p> <p>提出会社は、完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同 左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方針	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (予定取引を含む) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左

会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>当社は平成 16 年 4 月 1 日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社を集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したもののから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 83 百万円減少し、販売費及び一般管理費は 93 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 9 百万円減少しております。</p>		

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,839,807 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,676,447 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,842,229 千円
2 担保資産 (1) 財団抵当 担保に供されている資産	2 担保資産 (1) 財団抵当 担保に供されている資産	2 担保資産 (1) 財団抵当 担保に供されている資産
建物及び構築物 1,549,970 千円	建物及び構築物 1,636,039 千円	建物及び構築物 1,533,087 千円
機械装置 及び運搬具 772,341 千円	機械装置 及び運搬具 788,720 千円	機械装置 及び運搬具 781,762 千円
土地 696,740 千円	土地 696,740 千円	土地 696,740 千円
計 3,019,053 千円	計 3,121,500 千円	計 3,011,591 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 1,325,685 千円	長期借入金 1,313,736 千円	長期借入金 1,532,978 千円
1年以内返済予定 長期借入金 475,800 千円	1年以内返済予定 長期借入金 757,333 千円	1年以内返済予定 長期借入金 845,338 千円
(2) その他 担保に供されている資産	(2) その他 担保に供されている資産	(2) その他 担保に供されている資産
建物及び構築物 310,898 千円	建物及び構築物 317,906 千円	建物及び構築物 323,738 千円
機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具 732 千円	機械装置 及び運搬具
土地 4,774 千円	土地 4,774 千円	土地 4,774 千円
計 315,673 千円	計 323,413 千円	計 328,512 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 138,614 千円	長期借入金 136,113 千円	長期借入金 167,221 千円
1年内返済予定 長期借入金 49,749 千円	1年内返済予定 長期借入金 78,466 千円	1年内返済予定 長期借入金 92,211 千円
3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 27,762 千円 (USD 250 千)	3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 27,812 千円 (USD 250 千)	3 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 盤錦遼河綜研化学有限公司 26,422 千円 (USD 250 千)
4 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300 百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 4,300 百万円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 3,300 百万円
借入実行残高 300 百万円	借入実行残高 1,130 百万円	借入実行残高 680 百万円
差引額 2,000 百万円	差引額 3,170 百万円	差引額 2,620 百万円

当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳 機械装置 8,160 千円	5 _____	5 当連結会計年度において国庫補助金等受入により、機械装置について圧縮記帳を行っております。なお、固定資産の取得価額から直接減額した国庫補助金等の累計額は、8,160 千円です。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
給与手当 419,488 千円	給与手当 311,998 千円	給与手当 648,973 千円
賞与引当金繰入額 179,098 千円	賞与引当金繰入額 114,164 千円	賞与引当金繰入額 297,061 千円
退職給付費用 46,413 千円	退職給付費用 23,381 千円	退職給付費用 66,314 千円
梱包輸送費 196,686 千円	梱包輸送費 144,931 千円	梱包輸送費 397,420 千円
研究開発費 455,231 千円	研究開発費 426,948 千円	研究開発費 880,721 千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,080 千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,099 千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,065 千円
貸倒引当金繰入額 - 千円	貸倒引当金繰入額 418 千円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,368,350 千円	現金及び預金勘定 754,258 千円	現金及び預金勘定 2,574,825 千円
現金及び現金同等物 1,368,350 千円	現金及び現金同等物 754,258 千円	現金及び現金同等物 2,574,825 千円

リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	254,723	360,701	105,978
計	254,723	360,701	105,978

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 社債	56,000 30,000
計	86,000

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株式	237,371	289,153	51,781
計	237,371	289,153	51,781

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	56,000 1,360
計	57,360

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	239,825	377,924	138,099
小計	239,825	377,924	138,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,670	5,105	565
小計	5,670	5,105	565
合計	245,496	383,030	137,533

2．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	56,000
中期国債ファンド	1,360
計	57,360

デリバティブ取引

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,387,225	2,242,295	8,629,520	-	8,629,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,693	639,670	642,363	(642,363)	-
計	6,389,918	2,881,965	9,271,883	(642,363)	8,629,520
営業費用	5,684,294	2,698,902	8,383,196	(653,586)	7,729,610
営業利益	705,624	183,062	888,686	11,223	899,910

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,944,598	1,650,538	6,595,136	-	6,595,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,049	67,484	70,534	(70,534)	-
計	4,947,648	1,718,023	6,665,671	(70,534)	6,595,136
営業費用	4,697,353	1,560,069	6,257,422	(72,056)	6,185,365
営業利益	250,295	157,953	408,248	1,522	409,771

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ケミカルズ	装置システム	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,761,600	3,608,168	14,369,768	-	14,369,768
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,616	723,978	730,595	(730,595)	-
計	10,768,217	4,332,146	15,100,363	(730,595)	14,369,768
営業費用	9,963,278	3,993,514	13,956,793	(693,560)	13,263,232
営業利益	804,938	338,631	1,143,570	(37,034)	1,106,536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、自動液替え装置、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

項目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	788円61銭	568円95銭	739円54銭
1株当たり中間(当期)純利益	76円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	48円09銭 同左	101円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	542,487	288,133	647,405
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	32,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	32,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	542,487	288,133	615,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,136	5,990	6,093

. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	6,588,970	17.0
装置システム部門	2,571,718	57.2
合 計	9,160,688	26.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	6,379,094	27.4	459,833	11.4
装置システム部門	1,895,008	21.1	1,468,473	18.9
合 計	8,274,102	11.7	1,928,306	13.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	販売高	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	6,387,225	29.2
装置システム部門	2,242,295	35.9
合 計	8,629,520	30.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。